

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米FRB関係者発言などに注目

2021年5月24日

先週公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(4月27日、28日)において、複数のFOMCメンバーがQE(債券購入)のペースを調整する必要性を議論することが今後ありうるという姿勢を示したことが判明しました。

4月のFOMCの後に、米雇用統計、ISM製造業・非製造業景況感指数、米小売売上高といった米国の主要経済指標が軒並み弱めに出たこともあり、状況が変わっている可能性があります。21日にカプラン・ダラス連銀総裁やハーカー・フィラデルフィア連銀総裁など、複数の地区連銀総裁からテーパリングの議論を開始することに前向きな発言が出ており、市場の期待感が広がっています。

そうした中で今週はブレイナードFRB理事やクウォールズFRB副議長、さらには複数の地区連銀総裁といったFOMC関係者の発言予定が並んでおり、注目を集めています。

特に注目度が高いのが、上院銀行委員会での証言を行うクウォールズ副議長。中立姿勢に近いといわれる副議長が早期のテーパリングに前向きな姿勢を示すようだと、市場の期待感がもう一段広がりそうです。

その他米国の注目材料としては28日に発表される2022年会計年度(2021年10月から2022年9月)の予算教書があります。バイデン大統領にとって初の予算教書ですが、景気刺激策などを含む裁量的な予算の部分については、4月にすでに発表済みです。今回は全体像の公表となり、トランプ政権下で悪化した外交の回復を目指す中で注目される海外援助や移民対策についてに加え、警察活動などの項目についての要求が示される予定。バイデン政権の姿勢を占う意味でも注目を集めています。

米国を含む先進国全体の材料としては28日のG7財務相・中央銀行総裁会議があります。アフターコロナに向けた動きが各国で意識される中、ワクチン接種が遅れ気味な新興国に対する対応を含め、先進各国の当局者発言に要注目です。

なお、イベントではありませんが、先週大きな動きを見せたビットコインなど暗号資産の市場動向にも要注意。米テスラ社のビットコインの支払受付一時停止に端を発した今回の大荒れ相場。中国が規制を強化する方針を示したことも売りを誘いました。一時暗号資産取引の約9割が中国国内といわれていたほど暗号資産の取引が活発であった中国ですが、その後は中国政府の規制強化もあって取引シェアは大きくありません。ただマイニングに関しては、電気代の問題もあって、依然中国国内が中心となっています。今回中国政府は一部地域でのマイニング禁止の姿勢も示しており、動向が気になるどころです。

その他の材料としてはNZ中銀金融政策理事会の結果が26日に発表されます。政策金利であるOCRは現行の+0.25%、量的緩和である資産購入プログラム(LSOP)も現状の1千億NZドルで維持される見込みです。

前回4月の理事会では声明で物価について短期的に上昇圧力も、中期的には政策目標を下回る見込みを発表。現行の緩和政策の長期化を改めて示すとともに、必要であれば

追加利下げを行う用意があるとしました。

今回もNZ中銀による慎重姿勢自体は継続と見られます。ただ、直近のNZ経済指標が比較的しっかりとなる中、今月7日に発表されたNZ中銀四半期予測において、1年物の物価見通しが第1四半期の1.73%から1.87%へ、2年物の物価見通しが1.89%から2.05%へと、ともに引き上げられました。こうした状況から市場としては緩和姿勢の後退をどこかで期待したいところ。今回は慎重姿勢を維持してくるとみられますが、声明内容次第では一気のNZドル買いもありそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。